

1 概 要

平成18年工業統計調査(平成18年12月31日現在)は、従業者4人以上の事業所を対象として実施した。主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)の概要は次のとおりである。

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

* 主要4項目全てで減少

	平成18年	平成17年	増減数	増減率
事業所数	1万9038 事業所	2万1296 事業所	△2258 事業所	△10.6%
従業者数	36万7209 人	38万2831 人	△1万5622 人	△4.1%
製造品出荷額等	10兆3597 億円	10兆8082 億円	△4485 億円	△4.1%
付加価値額	4兆3550 億円	4兆6100 億円	△2550 億円	△5.5%

イ 主要項目の推移

平成元年からの推移をみると、事業所数、従業者数においては平成2年をピークに、製造品出荷額等(以下「出荷額等」という。)、付加価値額においては平成3年をピークに、以降減少傾向が続いている。

平成18年は、前年に比べて主要4項目全てで減少した。

ピーク時と比較すると、事業所数は2万2336(△54.0%)、従業者数は35万5052人(△49.2%)、出荷額等は9兆9094億円(△48.9%)、付加価値額は3兆6171億円(△45.4%)とそれぞれ減少している。

(図1・2、表1)

図1 年次別事業所数、従業者数の推移
(従業者4人以上)

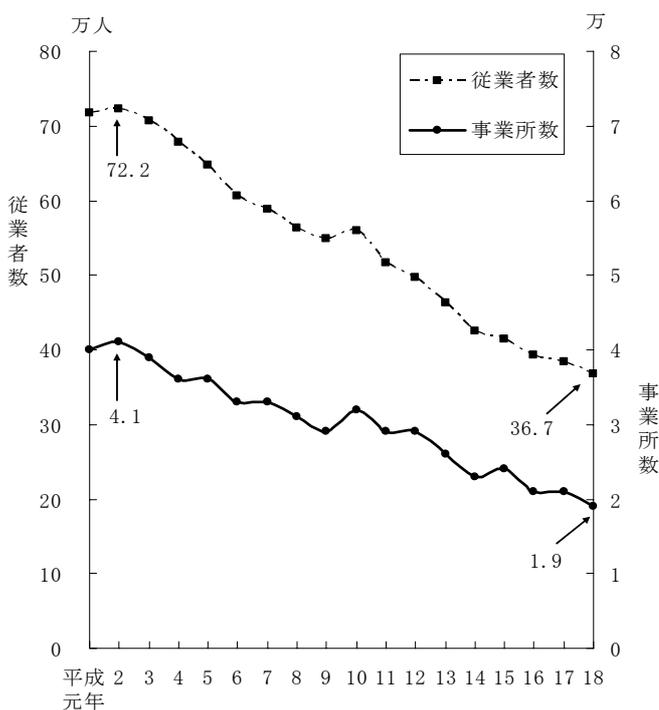


図2 年次別製造品出荷額等、付加価値額の推移
(従業者4人以上)

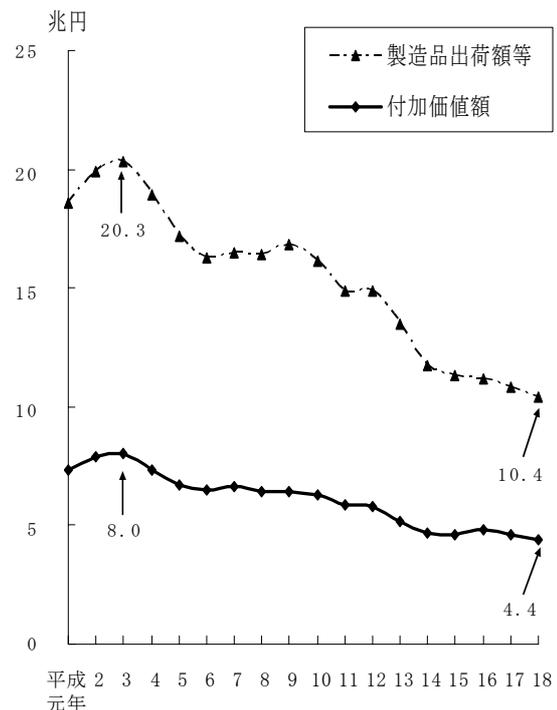


表 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	185 856	△ 51	△ 0.0	72 685	3 513	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	199 064	13 208	7.1	78 577	5 892	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	202 691	3 627	1.8	79 721	1 144	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	189 308	△ 13 383	△ 6.6	73 030	△ 6 691	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	172 049	△ 17 259	△ 9.1	66 776	△ 6 254	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	163 236	△ 8 813	△ 5.1	64 523	△ 2 253	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	165 434	2 198	1.3	65 656	1 133	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	164 059	△ 1 375	△ 0.8	63 829	△ 1 827	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	167 959	3 900	2.4	63 533	△ 296	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	160 651	△ 7 308	△ 4.4	62 669	△ 864	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	148 761	△ 11 890	△ 7.4	58 959	△ 3 710	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	148 507	△ 254	△ 0.2	57 848	△ 1 111	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	135 376	△ 13 131	△ 8.8	52 360	△ 5 488	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	117 498	△ 17 878	△ 13.2	47 473	△ 4 887	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	113 061	△ 4 437	△ 3.8	46 100	△ 1 373	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	111 990	△ 1 071	△ 0.9	47 834	1 734	3.8
17	21 296	261	1.2	382 831	△ 9 778	△ 2.5	108 082	△ 3 908	△ 3.5	46 100	△ 1 734	△ 3.6
18	19 038	△ 2 258	△ 10.6	367 209	△ 15 622	△ 4.1	103 597	△ 4 485	△ 4.1	43 550	△ 2 550	△ 5.5

※ 平成13年以前は「新聞業」及び「出版業」を除いた数値である。(「利用上の注意」の「3 産業分類等」参照)

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

* 1事業所当たりの主要項目は増加、1従業者当たりは減少

	平成18年	平成17年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	19.3人	18.0人	1.3人	7.2%
1事業所当たり出荷額等	5億3344万円	4億9760万円	3584万円	7.2%
1事業所当たり付加価値額	2億2876万円	2億1647万円	1229万円	5.7%
1従業者当たり出荷額等	2766万円	2768万円	△2万円	△0.1%
1従業者当たり付加価値額	1186万円	1204万円	△18万円	△1.5%

1事業所・1従業者当たり主要項目を前年と比較すると、1事業所当たり従業者数は19.3人で1.3人(7.2%)、同出荷額等は5億3344万円で3584万円(7.2%)、同付加価値額は2億2876万円(5.7%)増加した。

また、1従業者当たり出荷額等は2766万円で2万円(△0.1%)、同付加価値額は1186万円で18万円(△1.5%)減少した。

(付表5・6・7)

(2) 産業別の状況

産業別にみると、前年は「印刷・同関連業」が主要項目すべてにおいて最も多かった。

18年調査では、事業所数3802(構成比20.0%)、従業者数7万755人(同19.3%)、出荷額等1兆6117億円(同15.6%)の主要3項目において最も多く、付加価値額においては「輸送用機械」の7146億円(同16.4%)である。

事業所数では「印刷・同関連業」に次いで「金属製品」が2566事業所(同13.5%)、従業者数では「一般機械」が3万7464人(同10.2%)、出荷額等では「輸送用機械」が1兆4574億円(同14.1%)となっている。付加価値額では「輸送用機械」に次いで「印刷・同関連業」が6900億円(同15.8%)となっている。

主要項目の増減を産業別にみると、事業所数ではすべての産業で減少し、従業者数では「輸送用機械」、「一般機械」、「電気機械」など5産業で増加した。

出荷額等及び付加価値額ともに増加額が最も大きいのは「電気機械」、減少額が最も大きいのは「電子・デバイス」となっている。

(図3～6、付表2・16)

図3 産業中分類別事業所数の増減率(従業者4人以上)

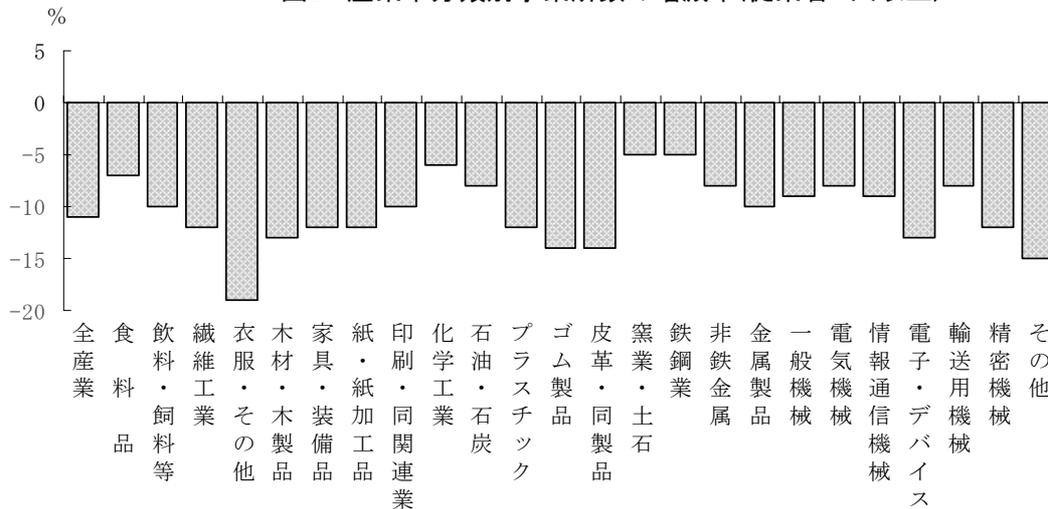


図4 産業中分類別従業者数の増減率(従業者4人以上)



図5 産業中分類別製造品出荷額等の増減率(従業者4人以上)

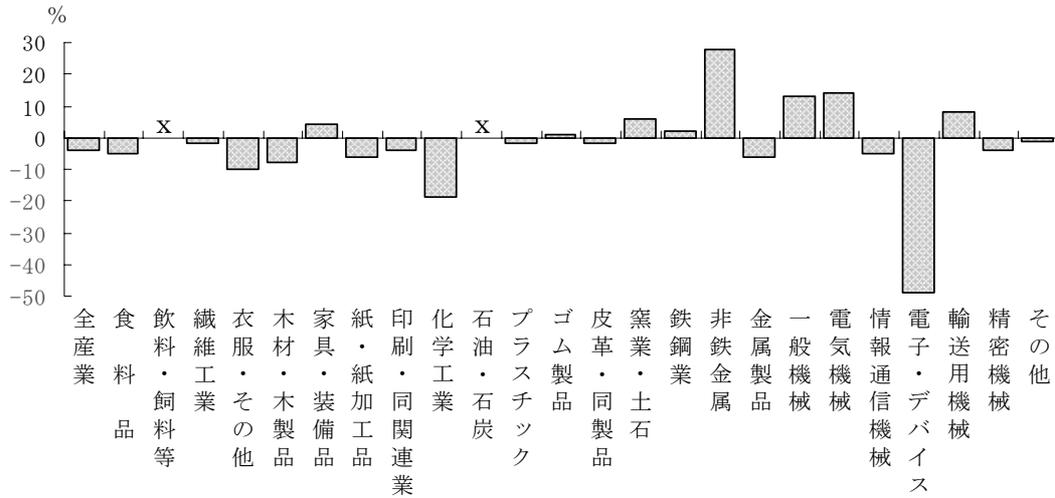
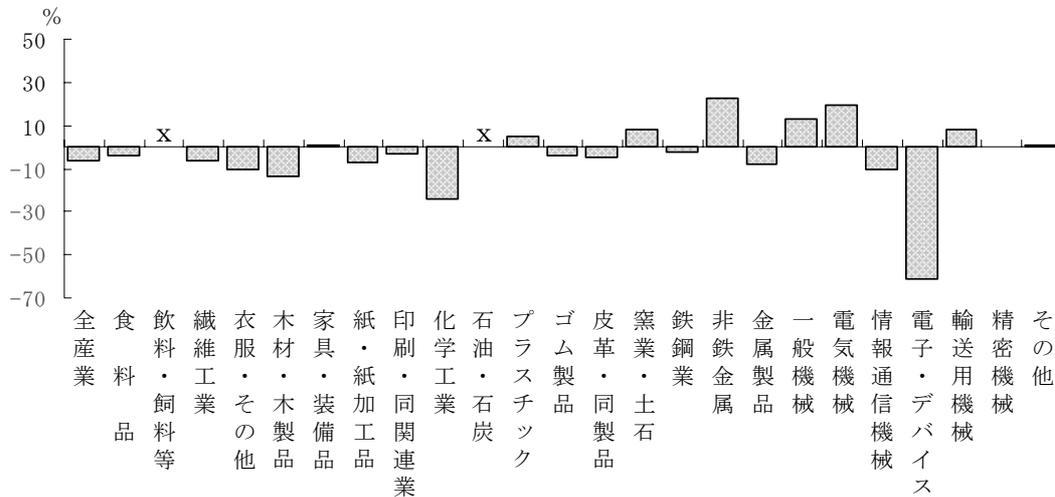


図6 産業中分類別付加価値額の増減率(従業者4人以上)



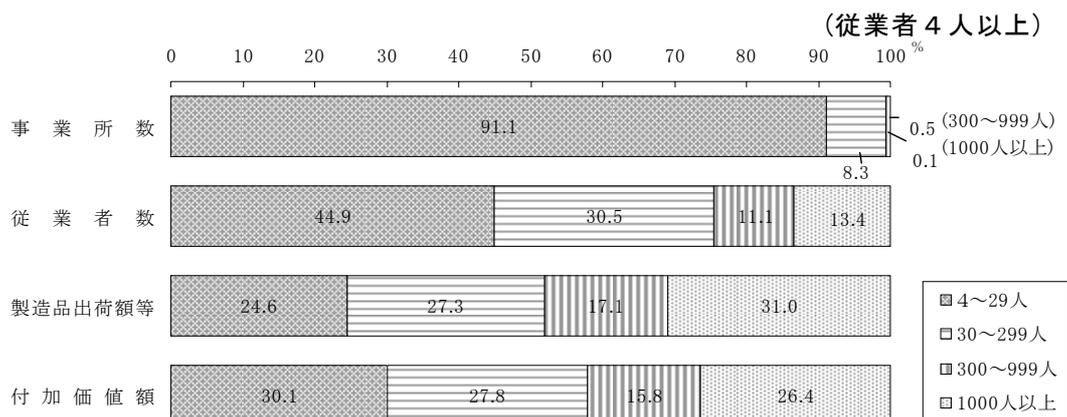
(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者29人以下の事業所数は1万7344(構成比91.1%)で、全体の9割を超えているが、従業者数では16万4994人(同44.9%)、出荷額等では2兆5482億円(同24.6%)、付加価値額では1兆3089億円(同30.1%)にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は21(同0.1%)ではあるが、出荷額等では3兆2151億円(同31.0%)、付加価値額では1兆1483億円(同26.4%)といずれも大きな割合を占めている。

(図7、付表3・17)

図7 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が1万5321(構成比80.5%)、従業者数が22万31人(同59.9%)、出荷額等が4兆7044億円(同45.4%)、付加価値額が2兆1622億円(同49.6%)となっている。

市部は、事業所数が3278(同17.2%)、従業者数が13万7502人(同37.4%)、出荷額等が5兆1932億円(同50.1%)、付加価値額が1兆9694億円(同45.2%)となっており、事業所数、従業者数及び付加価値額は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

郡部は、事業所数が389(同2.0%)、従業者数が9264人(同2.5%)、付加価値額が2219億円(同5.1%)となっている。

島部は、事業所数が50(同0.3%)、従業者数が412人(同0.1%)、付加価値額が15億円(同0.0%)となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部全体では「印刷・同関連業」が1兆4701億円(同31.2%)、次いで「一般機械」が5969億円(同12.7%)、市部全体では「輸送用機械」が1兆954億円(同21.1%)、「情報通信機械」が9562億円(同18.4%)となっている。

(図11・13・16・18、付表4・18・19・20)

(5) 全国と東京都の比較

全国の実業所数は25万8543、従業者数は822万5442人、出荷額等は314兆8346億円、付加価値額は107兆5982億円となっている。

東京都の全国に占める割合をみると、事業所数は1万9038(構成比7.4%)で第3位、従業者数は36万7209人(同4.5%)で第6位、出荷額等は10兆3597億円(同3.3%)で第10位、付加価値額は4兆3550億円(同4.0%)で第7位となっている。

(図9、表2)

表2 全国における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の上位10都道府県

(従業者4人以上)

順位	事業所数						順位	従業者数					
	都道府県	平成18年		平成17年		都道府県		平成18年		平成17年			
		実数	構成比	順位	実数			構成比	実数	構成比	順位	実数	構成比
			%		%			人	%		人	%	
	総数	258 543	100.0		276 716	100	総数	8 225 442	100.0		8 159 364	100	
1	大阪府	23 564	9.1	1	25 454	9.2	1	愛知県	841 662	10.2	1	816 755	10.0
2	愛知県	21 737	8.4	2	23 125	8.4	2	大阪府	517 935	6.3	2	526 216	6.4
3	東京都	19 038	7.4	3	21 296	7.7	3	静岡県	446 948	5.4	3	441 562	5.4
4	埼玉県	14 969	5.8	4	15 821	5.7	4	埼玉県	424 662	5.2	5	421 442	5.2
5	静岡県	12 525	4.8	5	13 228	4.8	5	神奈川県	415 112	5.0	4	426 482	5.2
6	兵庫県	10 795	4.2	6	11 537	4.2	6	東京都	367 209	4.5	6	382 831	4.7
7	神奈川県	10 541	4.1	7	11 370	4.1	7	兵庫県	363 478	4.4	7	360 195	4.4
8	岐阜県	7 543	2.9	8	8 087	2.9	8	茨城県	274 077	3.3	8	267 608	3.3
9	北海道	6 813	2.6	9	7 248	2.6	9	福岡県	221 693	2.7	9	219 368	2.7
10	新潟県	6 745	2.6	10	7 119	2.6	10	千葉県	220 172	2.7	10	217 810	2.7

順位	製造品出荷額等						順位	付加価値額					
	都道府県	平成18年		平成17年		都道府県		平成18年		平成17年			
		実数	構成比	順位	実数			構成比	実数	構成比	順位	実数	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%	
	総数	314 834 621	100.0		296 241 799	100	総数	107 598 153	100.0		104 414 668	100	
1	愛知県	43 726 333	13.9	1	39 514 017	13.3	1	愛知県	12 980 327	12.1	1	12 084 214	11.6
2	神奈川県	20 150 220	6.4	2	19 400 192	6.5	2	神奈川県	6 751 273	6.3	3	6 429 688	6.2
3	静岡県	18 234 667	5.8	3	17 322 744	5.8	3	静岡県	6 497 292	6.0	4	6 316 973	6.0
4	大阪府	16 647 826	5.3	4	16 517 990	5.6	4	大阪府	6 196 702	5.8	2	6 531 802	6.3
5	兵庫県	14 454 981	4.6	6	13 477 827	4.5	5	埼玉県	5 386 325	5.0	5	5 244 573	5.0
6	埼玉県	14 231 621	4.5	5	13 802 092	4.7	6	兵庫県	5 280 252	4.9	6	4 914 031	4.7
7	千葉県	12 971 199	4.1	7	12 112 737	4.1	7	東京都	4 355 050	4.0	7	4 654 055	4.5
8	茨城県	11 491 770	3.7	9	10 798 152	3.6	8	千葉県	3 594 658	3.3	8	3 654 178	3.5
9	三重県	10 788 479	3.4	10	9 458 095	3.2	9	茨城県	3 573 933	3.3	9	3 481 055	3.3
10	東京都	10 359 659	3.3	8	10 808 197	3.6	10	三重県	3 522 029	3.3	10	3 141 113	3.0

図8 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数

(全国=1.0)

$$\text{特化係数} = \frac{\text{東京都の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

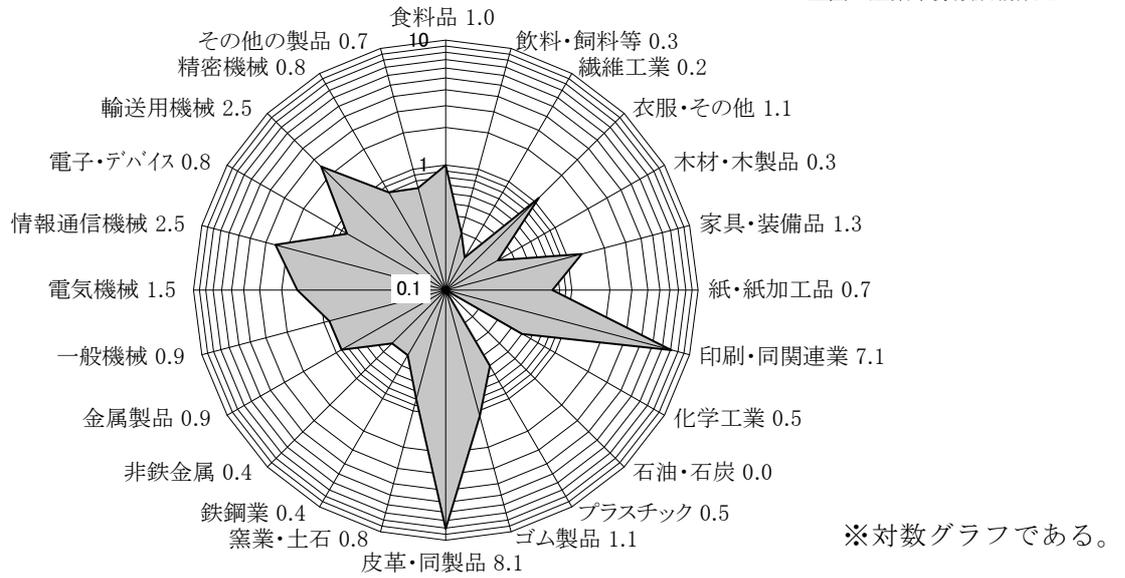
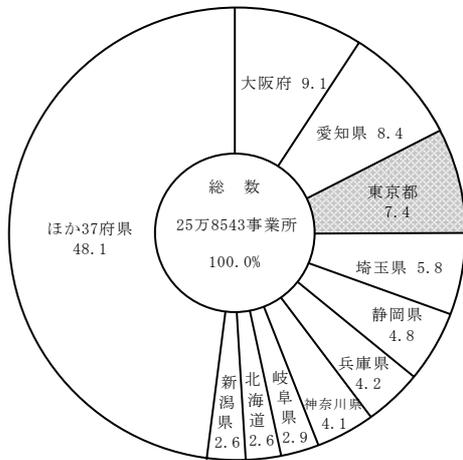
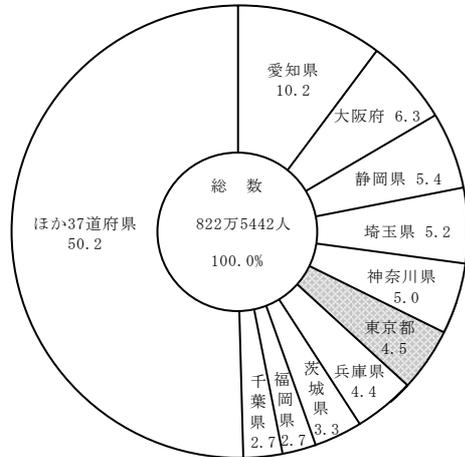


図9 都道府県別構成比（従業者4人以上）

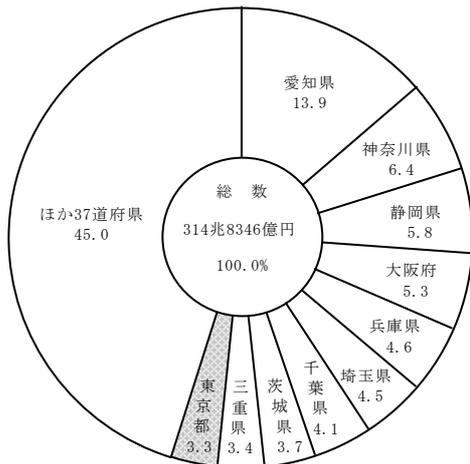
事業所数



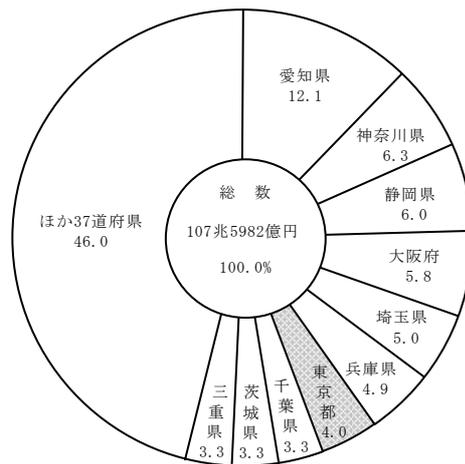
従業者数



製造品出荷額等



付加価値額



2 事業所数

- * 事業所数は1万9038で、前年と比較すると2258(△10.6%)減少
- * 従業者規模別では「4～9人」規模が著しく減少

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が3802事業所(構成比20.0%)で最も多く、次いで「金属製品」が2566事業所(同13.5%)、「一般機械」が2459事業所(同12.9%)となっている。

前年と比較すると、すべての産業で減少した。減少数では、「印刷・同関連業」が421事業所(△10.0%)で最も大きく、次いで「金属製品」が297事業所(△10.4%)、「一般機械」が238事業所(△8.8%)となっている。

(図10、付表2)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が1万1438事業所(構成比60.1%)、「10～19人」が4154事業所(同21.8%)、「20～29人」が1752事業所(同9.2%)となっており、この3区分で全体の9割を占めている。

前年と比較すると、「10～19人」が39事業所(0.9%)、「100～199人」が4事業所(1.8%)、「500～999人」が4事業所(15.4%)増加したが、「300～499人」は同数、その他の区分では減少した。減少数では、「4～9人」が2260事業所(△16.5%)で他の区分より著しく大きい。

(付表3)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1万5321事業所(構成比80.5%)、市部が3278事業所(同17.2%)、郡部が389事業所(同2.0%)、島部が50事業所(同0.3%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2162事業所(同11.4%)で最も多く、次いで墨田区が1324事業所(同7.0%)、葛飾区が1273事業所(同6.7%)となっている。

市部では、八王子市が714事業所(同3.8%)で最も多く、次いで青梅市が314事業所(同1.6%)となっている。

全体に減少傾向が続いており、減少数では大田区が229事業所(△9.6%)で最も大きく、次いで墨田区が188事業所(△12.4%)、足立区が176事業所(△12.8%)となっている。

(図11、付表4)

図10 産業中分類別事業所数の構成比

(従業者4人以上)

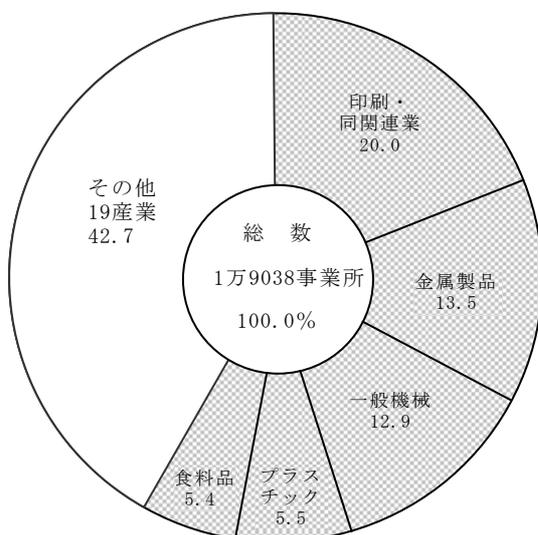
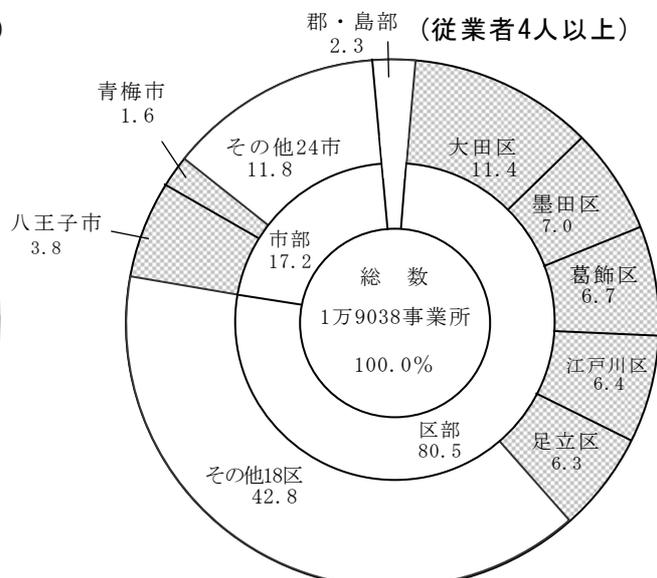


図11 地域別事業所数の構成比

(従業者4人以上)



3 従業者数

- * 従業者数は36万7209人で、前年と比較すると1万5622人(△4.1%)減少
- * 1事業所当たり従業者数は19.3人で、前年に比べ1.3人(7.2%)増加
- * 製造業全体では「正社員、正職員等」の割合が7割を超えているが、平成16年と比較すると1.1ポイント低下

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7万755人(構成比19.3%)で最も多く、次いで「一般機械」が3万7464人(同10.2%)、「食料品」が3万4131人(同9.3%)となっている。

前年と比較すると、「輸送用機械」が1105人(4.0%)、「一般機械」が440人(1.2%)、「電気機械」が279人(0.9%)など5産業で増加し、他の産業は減少した。減少数で最も大きいのは「印刷・同関連業」の4915人(△6.5%)、次いで「電子・デバイス」の2310人(△13.8%)となっている。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」が75.0人、「輸送用機械」が59.1人、「化学工業」が44.7人と多く、「衣服・その他」が9.4人、「家具・装備品」が10.2人で少ない。

(図12、付表2・5)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が6万6284人(構成比18.1%)で最も多く、次いで「10～19人」が5万6029人(同15.3%)、「1000人以上」が4万9145人(同13.4%)となっている。

前年と比較すると、「500～999人」が2273人(13.1%)、「100～199人」が132人(0.4%)増加したが、その他の区分では減少した。減少数では、「4～9人」が1万1862人(△15.2%)で最も大きい。

(付表3)

図12 産業中分類別従業者数の構成比
(従業者4人以上)

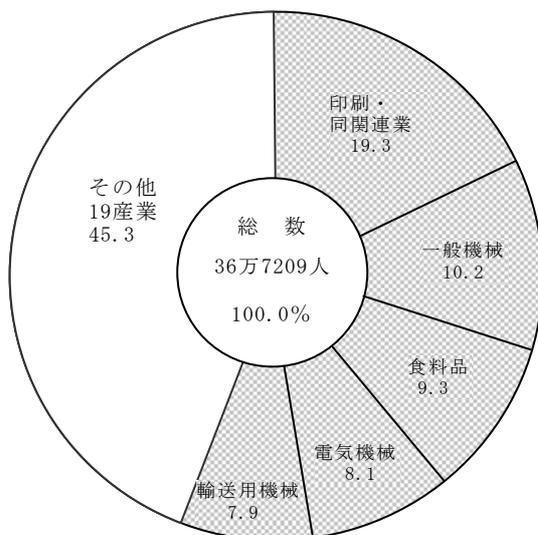
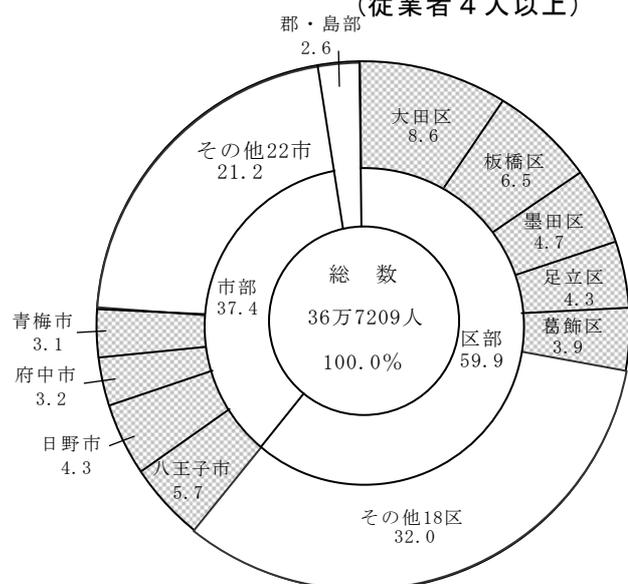


図13 地域別従業者数の構成比
(従業者4人以上)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が22万31人(構成比59.9%)、市部が13万7502人(同37.4%)、郡部が9264人(同2.5%)、島部が412人(同0.1%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が3万1522人(同8.6%)で最も多く、次いで板橋区が2万3732人(同6.5%)となっている。市部では、八王子市が2万1030人(同5.7%)で最も多く、次いで日野市が1万5643人(同4.3%)となっている。

前年と比較すると、15市と5町村増加及び同数1村で、他の区市町村では減少した。増加数では昭島市が647人(7.5%)、減少数では小平市の2060人(△26.8%)が最も大きい。

(図13、付表4)

(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が75.9%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」が19.1%、「出向・派遣受入者」が4.5%、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.4%となっている。従業者就業形態別構成比を平成16年と比較すると上昇したのは、「出向・派遣受入者」が0.6ポイント、「パート・アルバイト等」が0.5ポイントであり、低下したのは、「正社員、正職員等」が1.1ポイント、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.1ポイントとなっている。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は「石油・石炭」が89.1%で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が87.6%となっている。

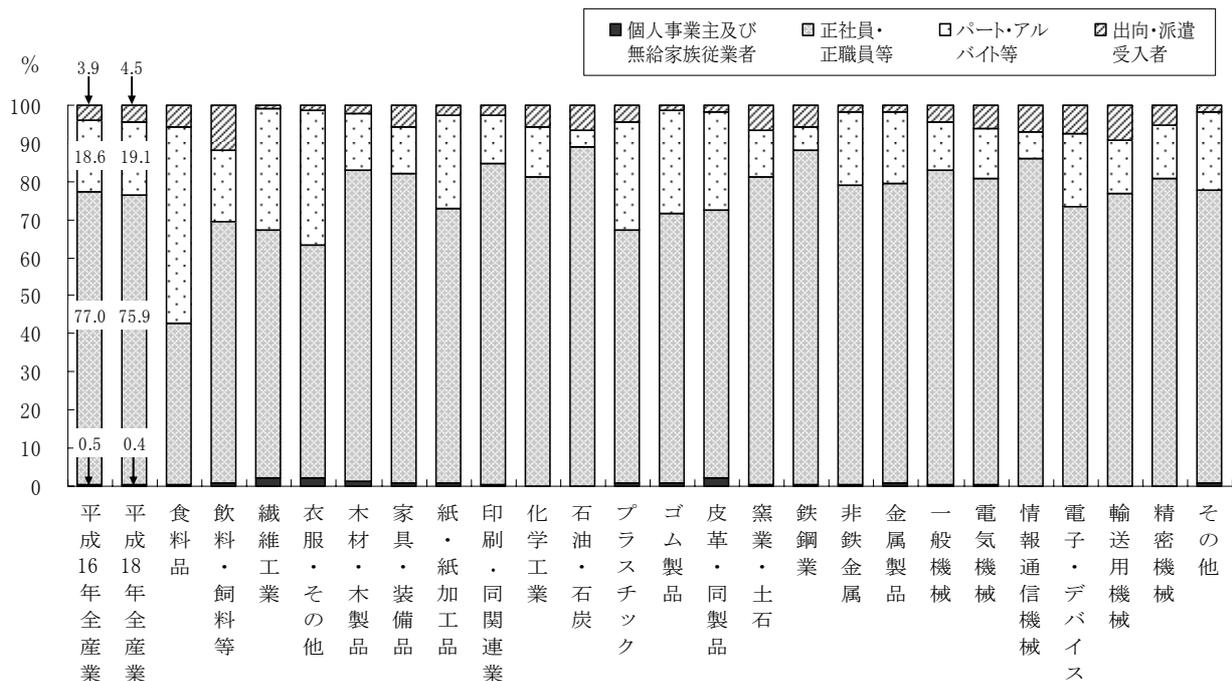
「パート・アルバイト等」は、「食料品」が51.8%で最も大きく、「正社員、正職員等」の42.3%を超えている。

「個人事業主及び無給家族従業者」については、「衣服・その他」が2.4%で最も大きく、次いで「繊維工業」が2.1%となっている。

「出向・派遣受入者」については、「飲料・飼料等」が11.6%で最も大きく、次いで「輸送用機械」が9.3%となっている。

(図14、付表15)

図14 産業中分類・従業者就業形態別構成比(従業者4人以上)



4 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は 10 兆 3597 億円で、前年と比較すると 4485 億円(△4.1%)減少
- * 1 事業所当たり製造品出荷額等は、5 億 3344 万円で 3584 万円(7.2%)増加
- * 1 従業者当たり製造品出荷額等は、2766 万円で 2 万円(△0.1%)減少

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が 1 兆 6117 億円(構成比 15.6%)で最も多い。
 前年と比較すると、増加額では「電気機械」が 1245 億円(14.3%)、減少額では「電子・デバイス」が 4494 億円(△48.6%)で最も大きい。
 1 事業所当たり、1 従業者当たりの出荷額等はともに「情報通信機械」がそれぞれ、45 億 934 万円と 6010 万円で最も多く、「衣服・その他」がそれぞれ 9852 万円と 1047 万円で最も少ない。

(図 15、付表 2・5)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000 人以上」が 3 兆 2151 億円(構成比 31.0%)で最も多く、「200～299 人」が 3435 億円(同 3.3%)で最も少ない。
 前年と比較すると、増加額では「500～999 人」が 2541 億円(34.0%)、減少額では「1000 人以上」が 4743 億円(△12.9%)で最も大きい。
 1 事業所当たり、1 従業者当たり出荷額等は「1000 人以上」がそれぞれ 1513 億 3390 万円と 6467 万円で最も多い。

(付表 3・6)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が 4 兆 7044 億円(構成比 45.4%)、市部が 5 兆 1932 億円(同 50.1%)となっている。区市町村別にみると、区部では大田区の 7213 億円(同 7.0%)、板橋区の 6828 億円(同 6.6%)が多く、市部では日野市の 1 兆 344 億円(同 10.0%)、府中市の 8106 億円(同 7.8%)が多い。
 前年と比較すると、増加額では府中市が 718 億円(9.7%)、減少額では小平市が 4473 億円(△72.9%)で最も大きい。
 1 事業所当たり出荷額等は、日野市が 91 億 6846 万円で最も多く、1 従業者当たり出荷額等は西東京市が 6952 万円で最も多い。

(図 16、付表 4・7)

図 15 産業中分類別製造品出荷額等の構成比
(従業者 4 人以上)

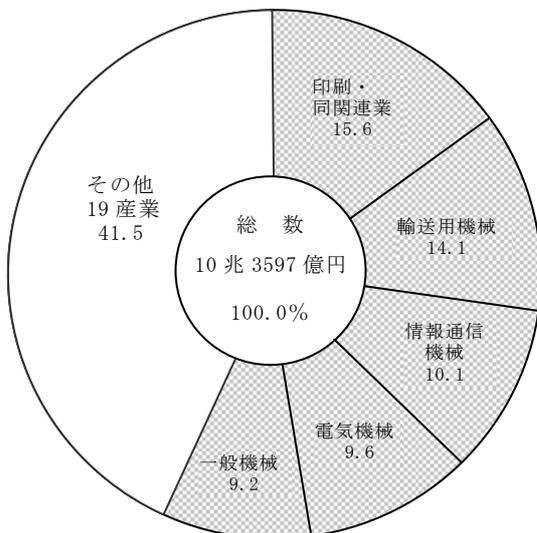
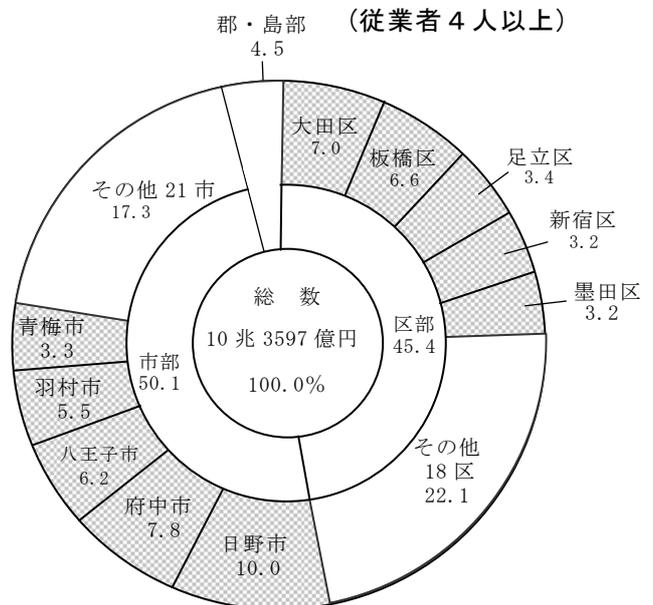


図 16 地域別製造品出荷額等の構成比
(従業者 4 人以上)



5 付加価値額

- * 付加価値額は4兆3550億円で、前年と比較すると2550億円(△5.5%)減少
- * 1事業所当たり付加価値額は、2億2876万円で1229万円(5.7%)増加
- * 1従業者当たり付加価値額は、1186万円で18万円(△1.5%)減少

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「輸送用機械」が7146億円(構成比16.4%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が6900億円(同15.8%)、「一般機械」が4598億円(同10.6%)となっている。

前年と比較すると、「家具・装備品」、「プラスチック」、「窯業・土石」、「非鉄金属」、「一般機械」、「電気機械」、「輸送用機械」、「その他」が増加した。

増加額では、「電気機械」の618億円(19.3%)が最も大きい。減少額では、「電子・デバイス」の2560億円(△61.2%)が最も大きい。

1事業所当たり付加価値額は、「輸送用機械」が14億6428万円で最も多く、次いで「情報通信機械」が11億4507万円、「化学工業」が8億7795万円となっており、「衣服・その他」が5216万円で最も少ない。

1従業者当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」が3147万円で最も多く、次いで「輸送用機械」が2476万円、「石油・石炭」が2033万円となっており、「衣服・その他」が554万円で最も少ない。

(図17、付表2・5)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆1483億円(構成比26.4%)で最も多く、次いで「10～19人」が4825億円(同11.1%)、「4～9人」が4254億円(同9.8%)となっている。

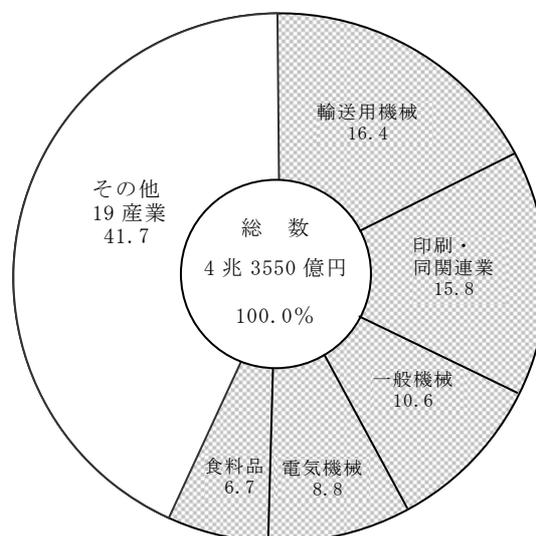
前年と比較すると、「4～9人」、「50～99人」、「200～299人」及び「1000人以上」を除く規模で増加している。増加額では「300～499人」が860億円(39.2%)で最も大きい。減少額では「1000人以上」の2216億円(△16.2%)が最も大きく、次いで「50～99人」765億円(△17.0%)となっている。

1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「4～9人」が最も少ない。

前年と比較すると、1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額がともに増加したのは、「4～9人」、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」及び「300～499人」の10区分中5区分となっている。

(付表3・6)

図17 産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が2兆1622億円(構成比49.6%)、市部が1兆9694億円(同45.2%)、郡部が2219億円(同5.1%)、島部が15億円(同0.0%)となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が3684億円(同8.5%)で最も多く、次いで板橋区が2631億円(同6.0%)、墨田区が1932億円(同4.4%)となっている。市部では日野市が5576億円(同12.8%)で最も多く、次いで八王子市が2657億円(同6.1%)、府中市が2068億円(同4.7%)となっている。

前年と比較すると、増加額では、日野市が389億円(7.5%)で最も大きく、次いで瑞穂町が383億円(25.3%)、青梅市が316億円(32.5%)となっている。減少額では、小平市が2622億円(△75.1%)で最も大きく、次いで羽村市が405億円(△22.7%)、新宿区が221億円(△16.0%)となっている。

(図18、付表4)

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

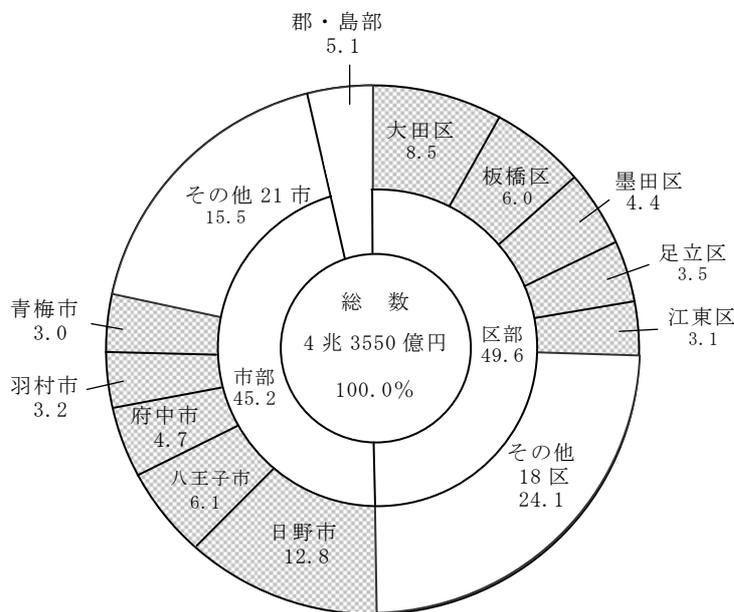
生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率は39.6%で前年より1.0ポイント低下した。

産業別にみると、「飲料・飼料等」が71.3%、「化学工業」が56.1%、「衣服・その他」が53.9%で大きく、「情報通信機械」が24.7%、「精密機械」が27.9%、「鉄鋼業」が28.6%で小さい。

(付表11)

※ 「付加価値率」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(9)」参照

図18 地域別付加価値額の構成比(従業者4人以上)



6 現金給与総額

* 従業者の現金給与総額は1兆7577億円で、前年と比較すると723億円(△4.0%)減少

(1) 産業別の状況

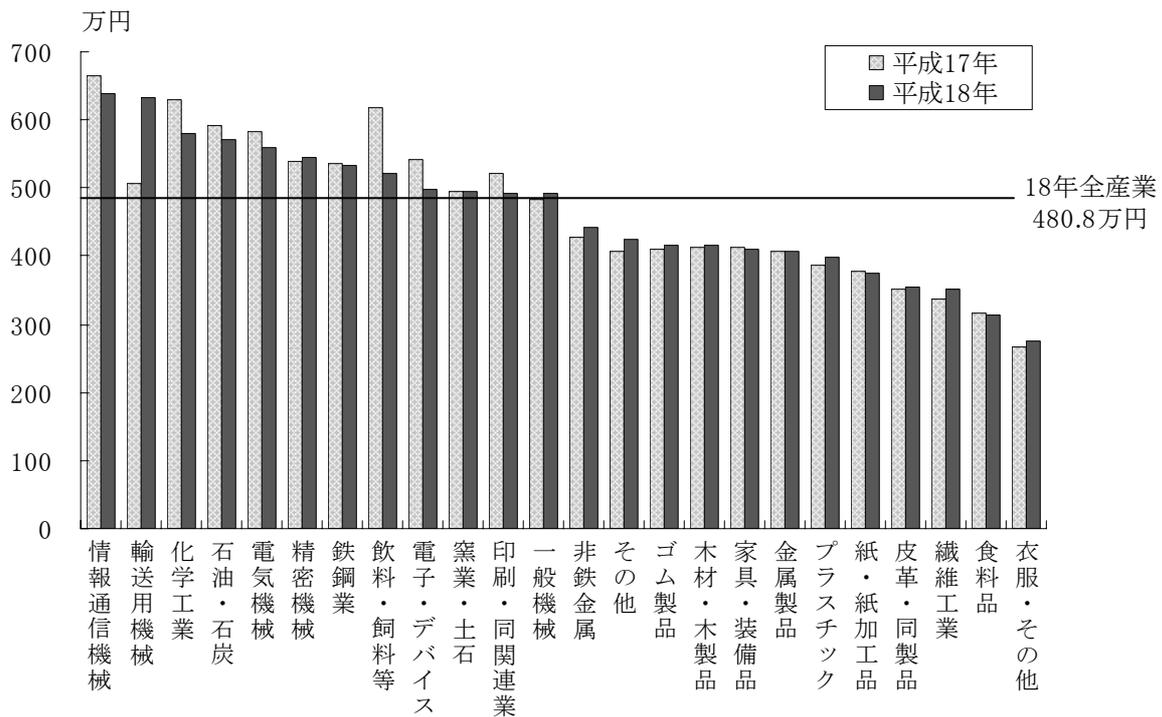
従業者の現金給与総額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が3480億円(構成比19.8%)で最も多く、次いで「一般機械」が1835億円(同10.4%)、「輸送用機械」が1824億円(同10.4%)となっている。

前年と比較すると、増加額では「輸送用機械」が420億円(30.0%)で、減少額では「印刷・同関連業」が447億円(△11.4%)で最も大きい。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「情報通信機械」が639万円で最も多く、次いで「輸送用機械」が633万円、「化学工業」が581万円となっている。「衣服・その他」が276万円で最も少ない。

(図19、付表5・8)

図19 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額及び前年比較(従業者4人以上)



(2) 従業者規模別の状況

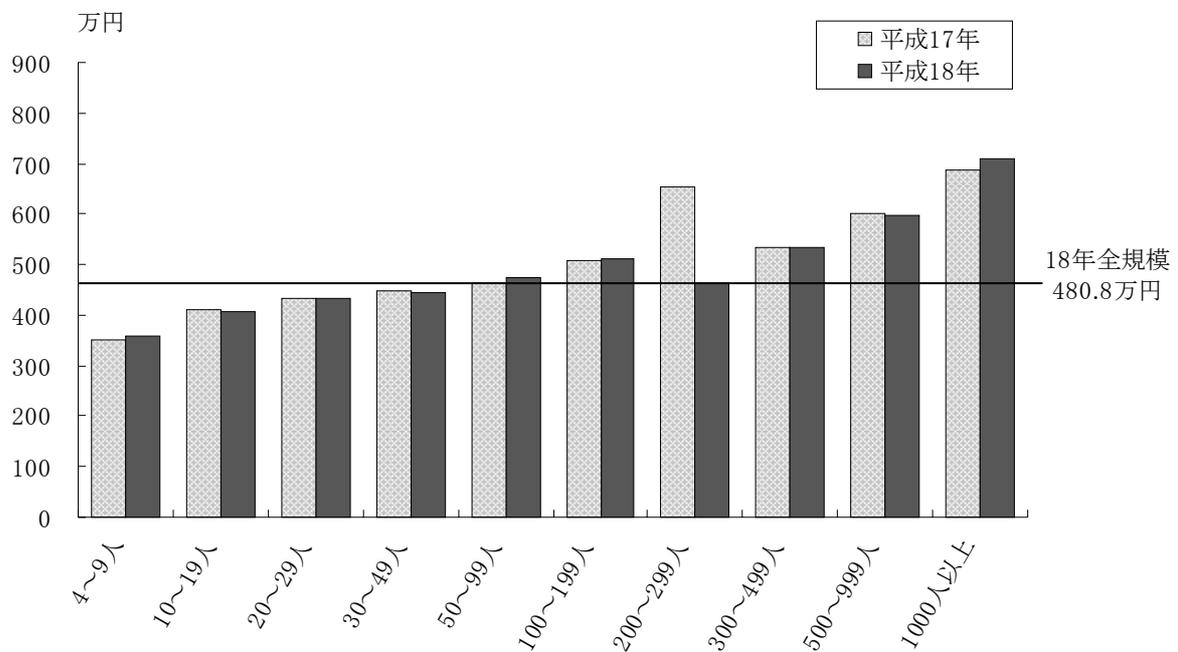
従業者の現金給与総額を従業者規模別にみると、「1000人以上」が3486億円(構成比19.8%)で最も多い。

前年と比較すると、「500～999人」が131億円(12.5%)、「100～199人」が21億円(1.3%)増加し、他の従業者規模は減少した。減少額は、「200～299人」が366億円(△36.4%)で最も大きく、次いで「4～9人」が347億円(△13.0%)となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が709万円で最も多く、「4～9人」が360万円で最も少ない。

(図20、付表6・9)

図20 従業者規模別常用労働者1人当たり現金給与総額及び前年比較(従業者4人以上)



7 原材料使用額等

* 原材料使用額等は5兆6316億円で、前年と比較すると1644億円(△2.8%)減少

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が8566億円(構成比15.2%)で最も多く、次いで「情報通信機械」が7496億円(同13.3%)、「輸送用機械」が6973億円(同12.4%)、「電気機械」が5831億円(同10.4%)となっている。

前年と比較すると、増加額では、「一般機械」が723億円(18.0%)で最も大きく、次いで「輸送用機械」が428億円(6.5%)、「電気機械」が369億円(6.8%)となっている。減少額では、「電子・デバイス」が1830億円(△38.7%)で最も大きく、次いで「情報通信機械」が519億円(△6.5%)、「印刷・同関連業」が245億円(△2.8%)となっている。

(付表8)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆9832億円(構成比35.2%)で最も多い。

前年と比較すると、「10～19人」、「20～29人」、「300～499人」、「500～999人」で増加した。増加額では「500～999人」が1926億円(49.1%)、減少額では「200～299人」が895億円(△32.9%)で最も大きい。

(付表9)

(3) 原材料率(従業者30人以上)

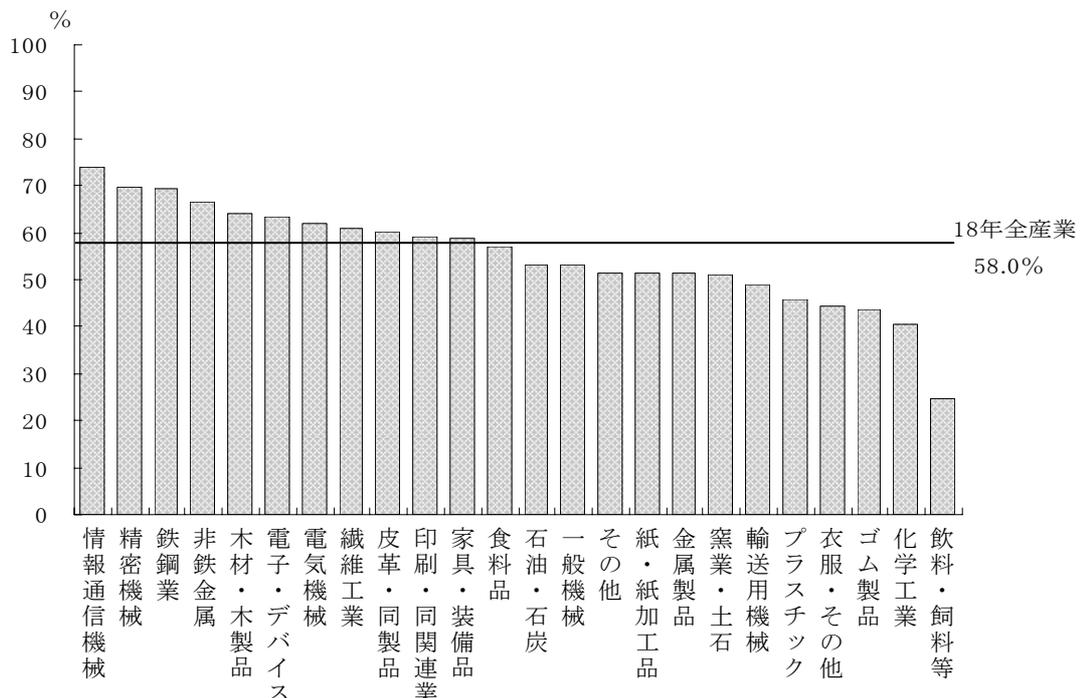
生産額に占める原材料使用額等の割合を示す原材料率は、58.0%で、前年より1.0ポイント上昇した。

産業別にみると、「情報通信機械」が74.1%、「精密機械」が69.6%、「鉄鋼業」が69.4%で大きく、「飲料・飼料等」が24.8%で最も小さい。

(図21、付表11)

※ 「原材料率」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(4)」参照

図21 産業中分類別原材料率(従業者30人以上)



8 生産額(従業者30人以上)

* 生産額は7兆8228億円で、前年と比較すると3935億円(△4.8%)減少

(1) 生産額の推移

平成元年からの推移をみると、生産額は3年の14兆8507億円をピークに減少傾向にある。

18年は対前年比4.8%減少し、ピーク時の3年と比較すると7兆279億円(△47.3%)の減少となっている。

(図22、表3、付表12)

※ 「生産額」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(9)」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「輸送用機械」が1兆4013億円(構成比17.9%)で最も多く、次いで「印刷・関連業」が1兆1465億円(同14.7%)、「情報通信機械」が1兆39億円(同12.8%)、「電気機械」が8457億円(同10.8%)となっている。

前年と比較すると、増加額では「一般機械」が1076億円(21.8%)で最も大きく、次いで「電気機械」が989億円(13.2%)、「輸送用機械」が931億円(7.1%)となっている。減少額では「電子・デバイス」が4434億円(△51.5%)で最も大きく、次いで「化学工業」が1078億円(△20.9%)、「情報通信機械」が780億円(△7.2%)、「食料品」が369億円(△6.0%)となっている。

(図23・24、付表12)

表3 年次別生産額、在庫額及び有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

年次	生産額		在庫額				有形固定資産投資総額	
	実数	指数	製造品年末(a)	半製品・仕掛品年末(b)	在庫額(a+b)	指数	実数	指数
	万円		万円	万円	万円		万円	
平成元年	1 357 854 842	121.0	48 110 861	72 782 763	120 893 624	124.2	62 204 819	208.9
2	1 460 956 976	130.2	52 126 934	77 444 790	129 571 724	133.1	62 716 580	210.6
3	1 485 069 247	132.4	55 092 820	79 546 337	134 639 157	138.3	74 664 248	250.8
4	1 382 773 389	123.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	130.6	62 490 124	209.9
5	1 260 127 595	112.3	48 687 489	73 213 072	121 900 561	125.2	45 677 391	153.4
6	1 206 592 521	107.6	44 183 771	69 601 753	113 785 524	116.9	34 958 917	117.4
7	1 250 709 198	111.5	43 642 474	74 487 453	118 129 927	121.3	37 300 355	125.3
8	1 242 597 514	110.8	44 091 512	73 141 250	117 232 762	120.4	34 894 956	117.2
9	1 277 663 908	113.9	43 271 876	70 648 738	113 920 614	117.0	42 957 719	144.3
10	1 182 282 851	105.4	45 295 719	69 877 973	115 173 692	118.3	40 201 880	135.0
11	1 109 596 462	98.9	36 799 747	63 364 868	100 164 615	102.9	30 910 147	103.8
12	1 121 786 812	100.0	34 661 648	62 685 254	97 346 902	100.0	29 773 741	100.0
13	1 023 312 476	91.2	33 415 879	56 572 399	89 988 278	92.4	28 696 177	96.4
14	881 898 631	78.6	26 899 149	49 806 620	76 705 769	78.8	27 418 634	92.1
15	850 718 561	75.8	26 522 413	47 350 233	73 872 646	75.9	26 657 102	89.5
16	848 498 464	75.6	24 876 009	44 845 540	69 721 549	71.6	29 515 626	99.1
17	821 632 427	73.2	24 731 647	46 456 520	71 188 167	73.1	31 860 048	107.0
18	782 280 143	69.7	23 349 798	44 702 665	68 052 463	69.9	29 371 815	98.7

※ 指数は、平成12年の値を100としている。

図 22 年次別生産額及び年末在庫額指数の推移(従業員 30 人以上)

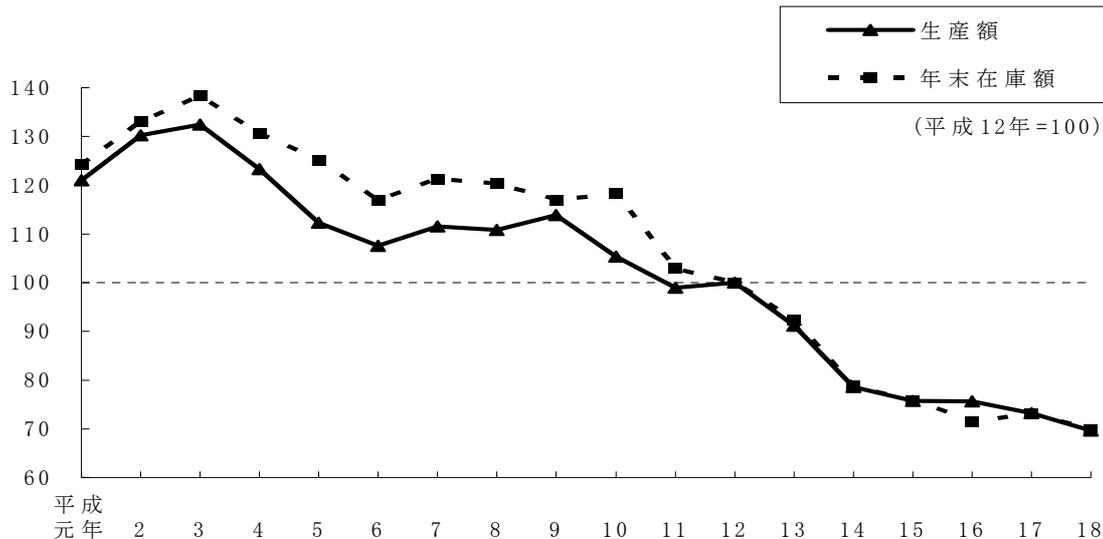


図 23 産業中分類別生産額の構成比(従業員 30 人以上)

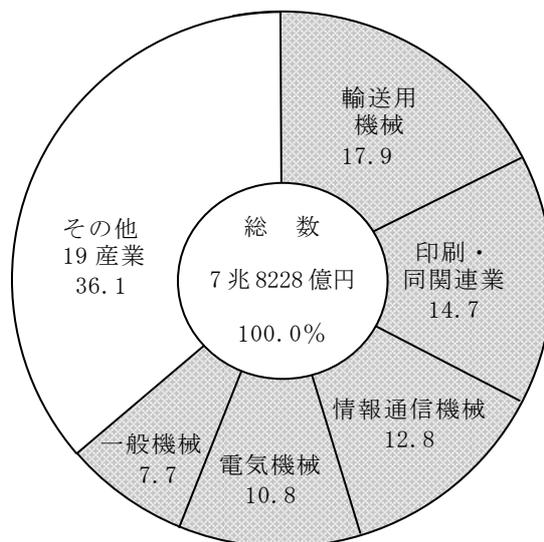
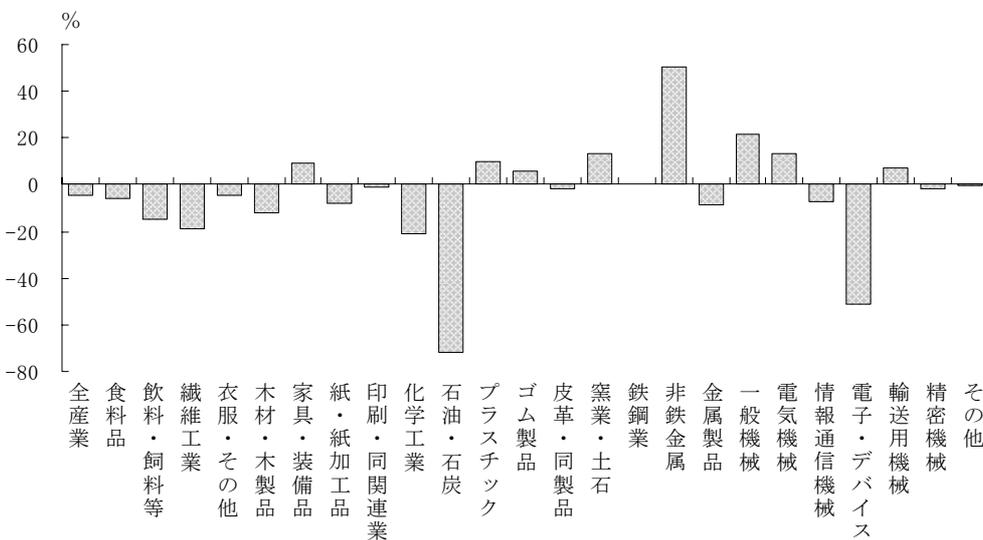


図 24 産業中分類別生産額の増減率(従業員 30 人以上)



9 在庫額(従業者30人以上)

- * 年末在庫は6805億円で、年初と比較すると114億円(1.7%)増加
- * 年末在庫の内訳は、製造品在庫額が2335億円、半製品・仕掛品在庫額が4470億円

(1) 在庫額の推移

平成元年からの推移をみると、年末在庫額は3年の1兆3464億円をピークに減少傾向にある。平成18年は年初と比較すると1.7%増加したが、ピーク時の3年と比較すると6659億円(△49.5%)の減少となっている。

(図22、表3、付表10)

(2) 産業別の状況

年末在庫を産業別にみると、「輸送用機械」が1300億円(構成比19.1%)で最も多く、次いで「電気機械」が1275億円(同18.7%)、「情報通信機械」が1243億円(同18.3%)となっている。

年初と比較すると、増加額では、「精密機械」の76億円(16.7%)が最も大きく、次いで「一般機械」が73億円(10.3%)、「輸送用機械」が60億円(4.8%)となっている。減少額では、「情報通信機械」が86億円(△6.5%)で最も大きく、次いで「電気機械」が57億円(△4.2%)、「金属製品」が9億円(△9.2%)となっている。

(付表10)

(3) 在庫率

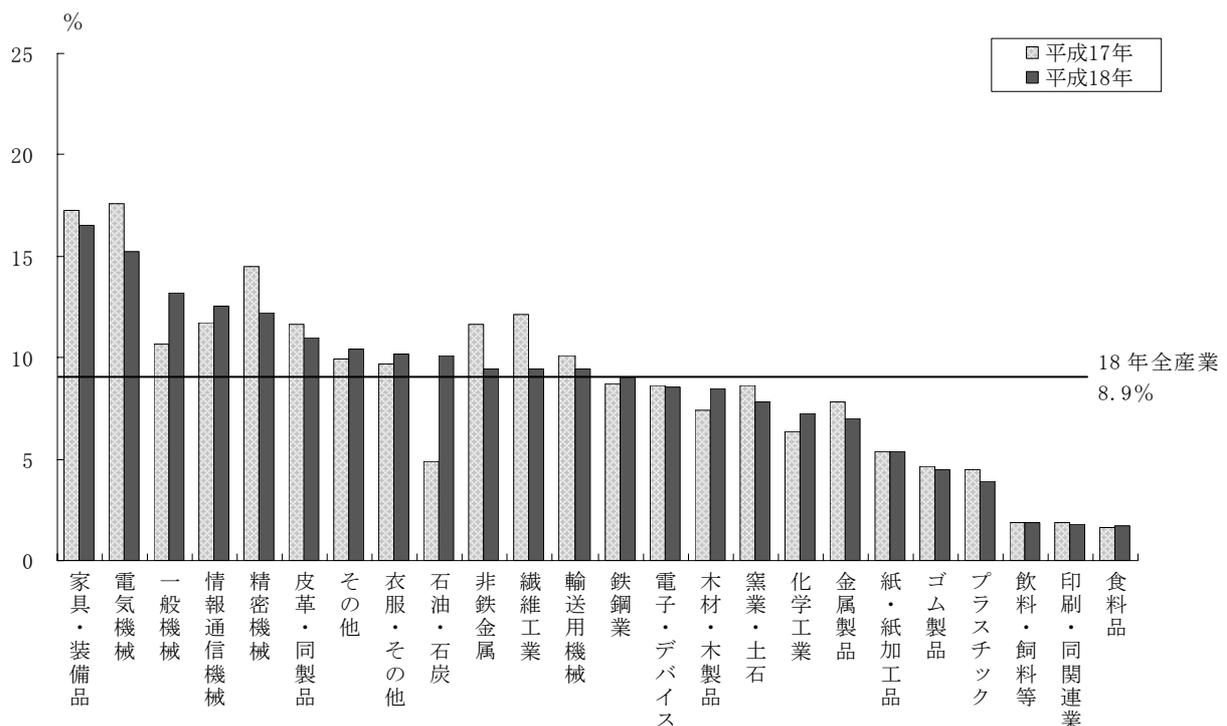
生産額に占める年末在庫額の割合を示す在庫率は、8.9%で前年より0.1ポイント上昇した。

産業別にみると、「家具・装備品」が16.5%、「電気機械」が15.2%で大きく、「食料品」が1.7%、「印刷・同関連業」が1.8%で小さい。

(図25、付表11)

※ 「在庫率」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(6)」参照

図25 産業中分類別在庫率の前年比較(従業者30人以上)



10 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

* 有形固定資産投資総額は2937億円で、前年と比較すると249億円(△7.8%)減少

(1) 投資額の推移

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は3年の7466億円をピークに減少傾向にある。

平成18年は対前年比7.8%減少し、ピーク時の3年と比較すると4529億円(△60.7%)の減少となっている。

(図26、表3)

※ 「投資額」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(7)」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が439億円(構成比14.9%)で最も多く、次いで「化学工業」が414億円(同14.1%)、「輸送用機械」が388億円(同13.2%)となっている。

前年と比較すると、増加額では、「化学工業」が142億円(52.3%)で最も大きく、次いで「一般機械」が32億円(23.3%)、「皮革・同製品」が28億円(1069.0%)となっている。減少額では、「電子・デバイス」が172億円(△35.4%)で最も大きく、次いで「印刷・同関連業」が119億円(△21.4%)、「電気機械」が85億円(△34.1%)となっている。

(図27、付表12)

図26 年次別有形固定資産投資総額指数の推移(従業者30人以上)

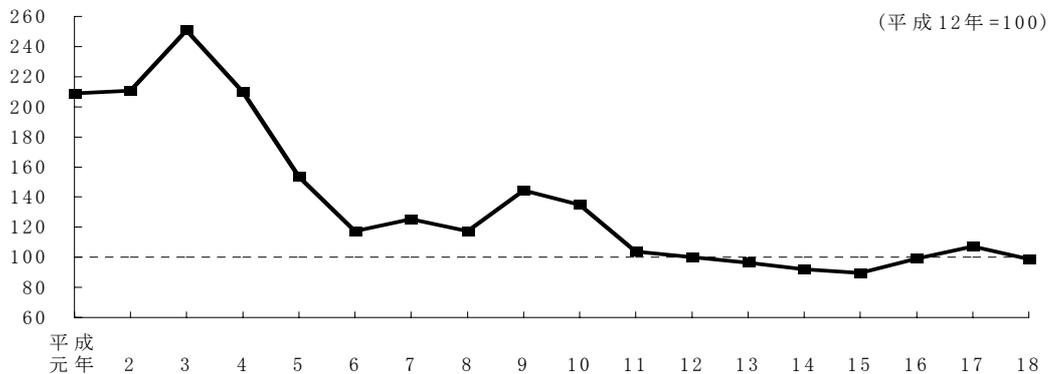
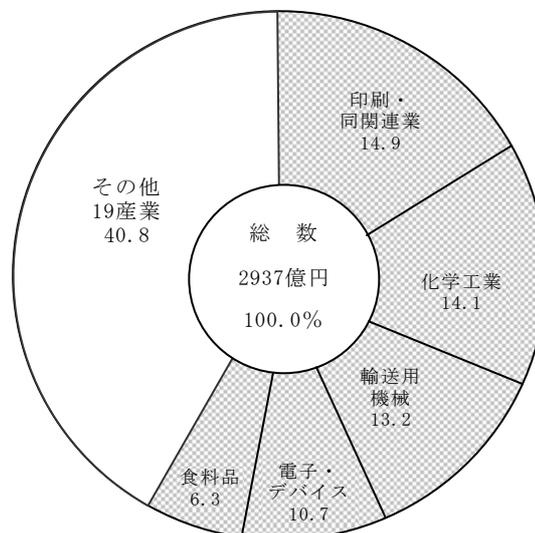


図27 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比(従業者30人以上)



11 リース契約額及び支払額(従業者30人以上)

- * リース契約額は347億円で、前年と比較すると0.8億円(△0.2%)減少
- * リース支払額は、501億円で63億円(△11.2%)減少

リース契約額を産業別にみると、「電子・デバイス」が96億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が80億円(同23.0%)となっている。

リース支払額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が137億円(同27.4%)で最も多く、次いで「電子・デバイス」が125億円(同25.0%)となっている。

(付表12)

12 工業用地及び工業用水(従業者30人以上)

- * 工業用地(敷地面積)は、1257万㎡で前年と比べ52万㎡(△4.0%)減少
- * 工業用水(総用水量)は、62万㎡/日で前年と比べ4万㎡/日(△5.4%)減少

(1) 工業用地

ア 産業別の状況

敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が229万㎡(構成比18.2%)で最も大きく、次いで「電気機械」が154万㎡(同12.3%)、「食料品」が113万㎡(同9.0%)となっている。

1事業所当たり敷地面積は「輸送用機械」が3.5万㎡で最も大きい。

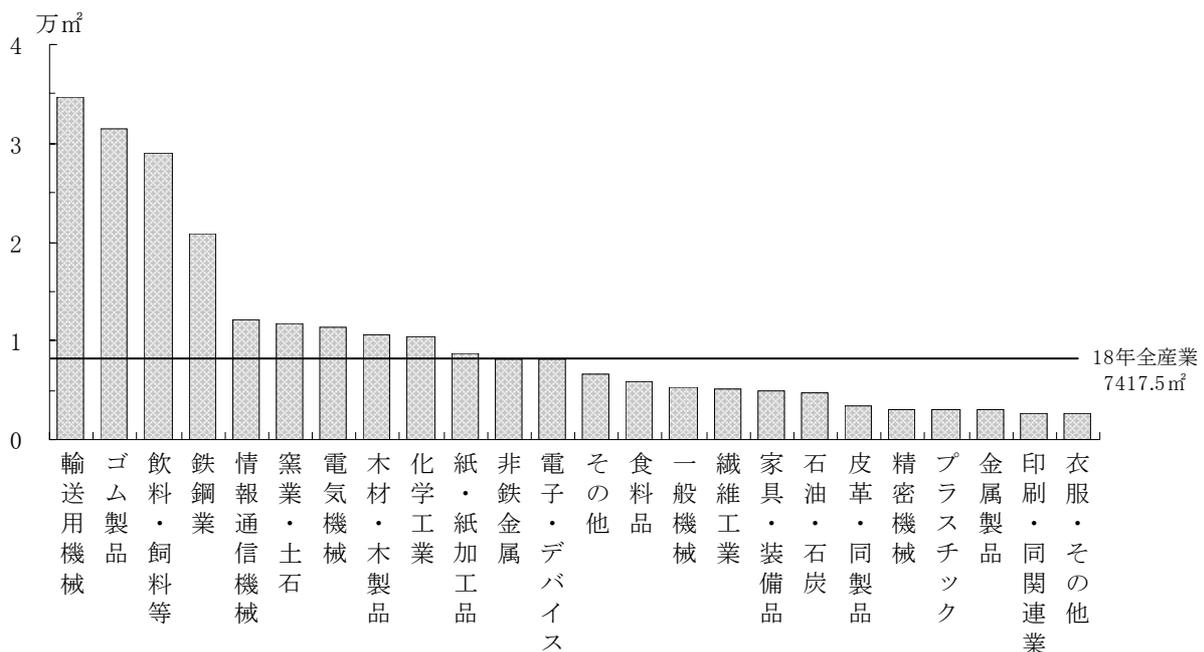
(図28、付表13・14)

イ 区市町村別の状況

区市町村別にみると、羽村市が124万㎡(構成比9.9%)で最も大きく、次いで、府中市が113万㎡(同9.0%)、日野市が95万㎡(同7.6%)となっている。

(表4)

図28 産業中分類別1事業所当たり敷地面積(従業者30人以上)



(2) 工業用水

ア 産業別の状況

総用水量を産業別にみると、「輸送用機械」が15万m³/日(構成比24.7%)で最も多く、次いで「鉄鋼業」が11万m³/日(同17.8%)、「紙・紙加工品」が8万m³/日(同13.0%)、「食料品」が7万m³/日(同10.9%)となっている。

1事業所当たり総用水量は、「鉄鋼業」が4766m³/日で最も多く、次いで「ゴム製品」が3356m³/日、「輸送用機械」が2305m³/日となっている。

(図29、付表13・14)

イ 淡水総用水量の状況

淡水用水量を水源別にみると、「回収水」が44万m³/日(構成比72.0%)で最も多く、次いで「井戸水」が7万m³/日(同11.6%)、「上水道」が5万m³/日(同7.5%)となっている。

また、用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が37万m³/日(同60.5%)で最も多く、次いで「製品処理用水・洗浄用水」が17万m³/日(同28.0%)、「その他」が4万m³/日(同6.5%)となっている。

(図30・31、表5)

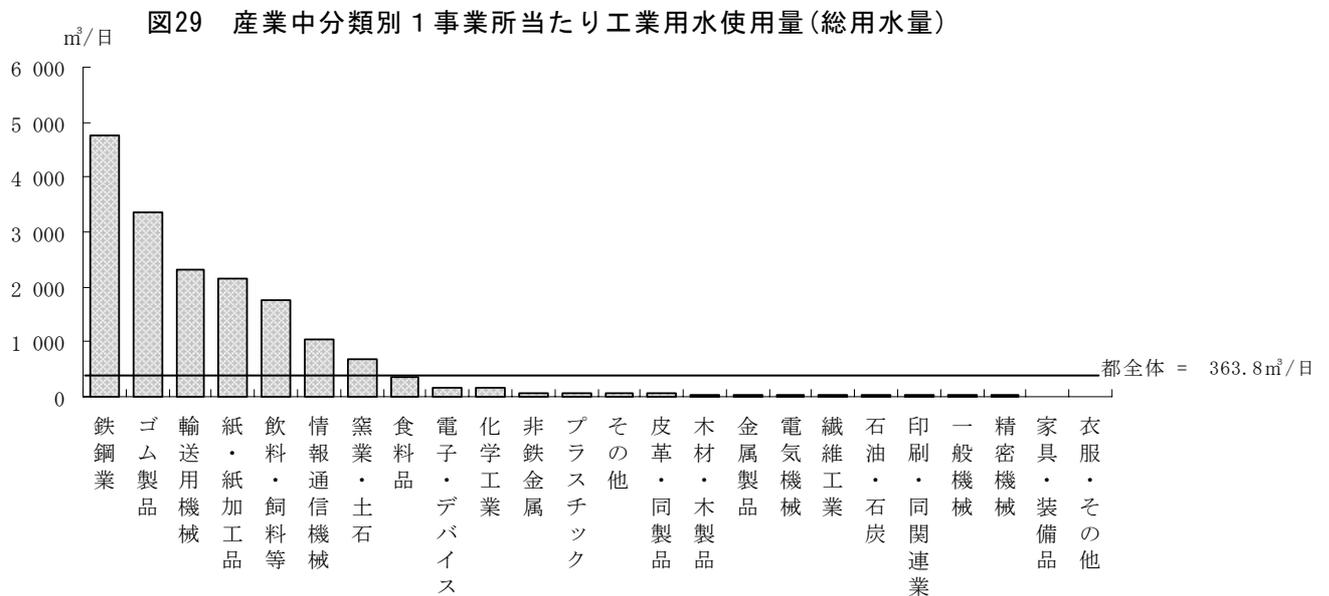


図30 淡水水源別用水量の構成比 (従業者30人以上)

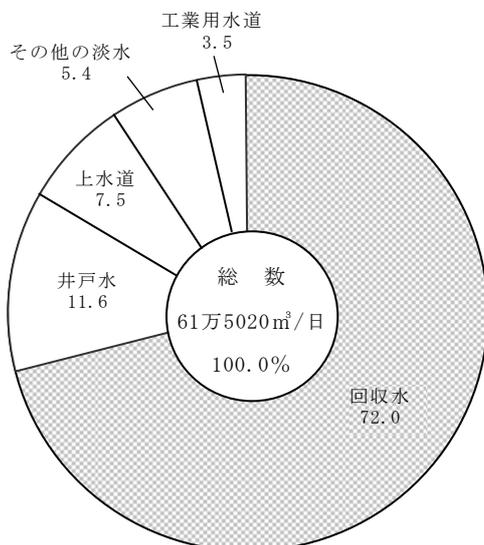


図31 淡水用途別用水量の構成比 (従業者30人以上)

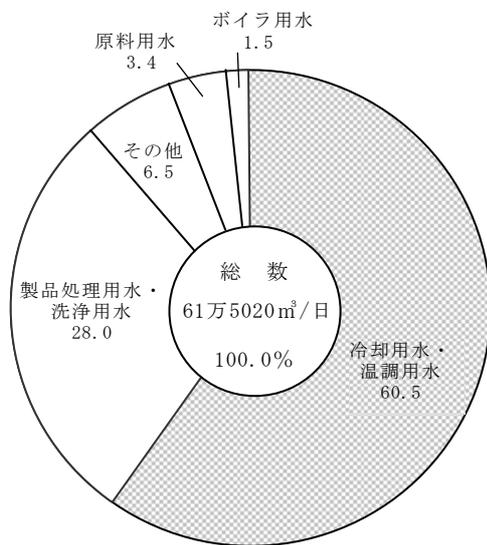


表4 区市町村別事業所敷地面積(従業員30人以上)

地域別	事業所敷地面積			面積(b) 万㎡	比率(a/b) %
	実数(a) 万㎡	構成比 %			
総	1 257	100.0		218 742	0.57
区	401	31.9		62 181	0.64
千代田区	1	0.1		1 164	0.09
中央区	2	0.2		1 015	0.20
港区	2	0.2		2 034	0.10
新宿区	16	1.3		1 823	0.88
文京区	6	0.5		1 131	0.53
台東区	1	0.1		1 008	0.10
墨田区	20	1.6		1 375	1.45
江東区	43	3.4		3 980	1.08
品川区	7	0.6		2 272	0.31
目黒区	2	0.2		1 470	0.14
大田区	60	4.8		5 946	1.01
世田谷区	3	0.2		5 808	0.05
渋谷区	1	0.1		1 511	0.07
中野区	1	0.1		1 559	0.06
杉並区	4	0.3		3 402	0.12
豊島区	3	0.2		1 301	0.23
北区	32	2.5		2 059	1.55
荒川区	5	0.4		1 020	0.49
板橋区	85	6.8		3 217	2.64
練馬区	9	0.7		4 816	0.19
足立区	40	3.2		5 320	0.75
葛飾区	21	1.7		3 484	0.60
江戸川区	39	3.1		4 986	0.78
市	786	62.5		78 393	1.00
八王子市	86	6.8		18 631	0.46
立川市	6	0.5		2 438	0.25
武蔵野市	9	0.7		1 073	0.84
三鷹市	12	1.0		1 650	0.73
青梅市	62	4.9		10 326	0.60
府中市	113	9.0		2 934	3.85
昭島市	64	5.1		1 733	3.69
調布市	9	0.7		2 153	0.42
町小	14	1.1		7 163	0.20
小金井市	x	x		1 133	x
小平市	51	4.1		2 046	2.49
日野市	95	7.6		2 753	3.45
東村山市	14	1.1		1 717	0.82
国分寺市	3	0.2		1 148	0.26
国立市	x	x		815	x
福生市	7	0.6		1 024	0.68
狛江市	3	0.2		639	0.47
東大和市	16	1.3		1 354	1.18
清瀬市	3	0.2		1 019	0.29
東久留米市	16	1.3		1 292	1.24
武蔵村山市	15	1.2		1 537	0.98
多摩市	1	0.1		2 108	0.05
稲城市	10	0.8		1 797	0.56
羽村市	124	9.9		991	12.51
あきる野市	30	2.4		7 334	0.41
西東京市	19	1.5		1 585	1.20
郡	69	5.5		78 168	0.09

- ※ 1 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」(平成19年2月22日付18総行区第618号)による平成18年10月1日現在の数値である。
2 総数、区部及び郡・島部の合計には、境界未定地域の面積を含む。
3 郡・島部の合計には、鳥島、ペヨネーズ列岩、須美寿島及び嬭婦岩を含む。

表5 水源別及び用途別淡水用水量(従業員30人以上)

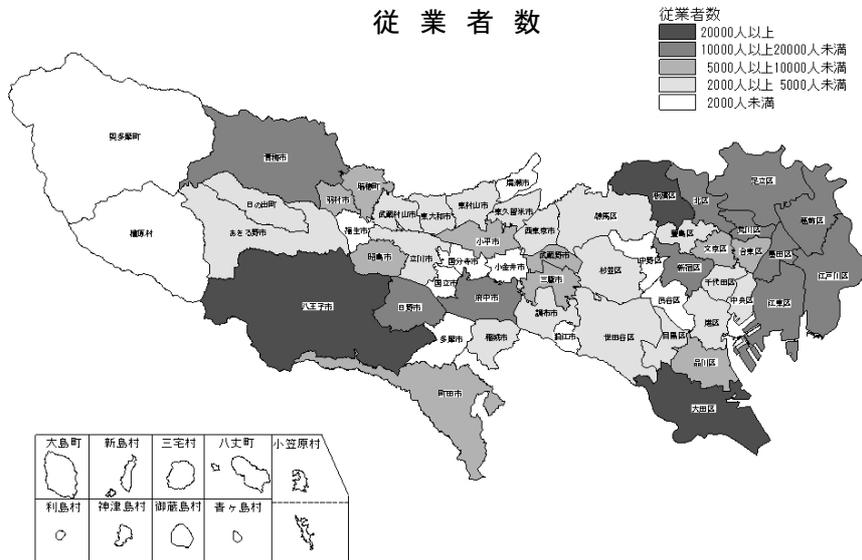
項目	平成18年			平成17年	
	実数	構成比	前年比	実数	構成比
淡水用水量	m ³ /日 615 020	% 100.0	% 94.6	m ³ /日 650 340	% 100.0
工業用水	21 490	3.5	91.0	23 604	3.6
水道用水	45 908	7.5	96.4	47 600	7.3
井戸水	71 070	11.6	112.6	63 122	9.7
その他の淡水	33 511	5.4	61.8	54 237	8.3
回収水	443 041	72.0	95.9	461 777	71.0
ボイラ用水	9 365	1.5	93.5	10 018	1.5
原料用水	21 038	3.4	239.7	8 778	1.3
製品処理用水・洗浄用水	172 170	28.0	79.9	215 527	33.1
冷却用水・温調用水	372 304	60.5	99.5	374 032	57.5
その他	40 143	6.5	95.6	41 985	6.5

参考図 工業統計地図（従業者4人以上）

事業所数



従業者数



製造品出荷額等

